

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	3,899,461	3,769,063	8,155,228
経常利益 (千円)	252,677	323,895	752,456
四半期(当期)純利益 (千円)	158,351	211,223	375,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,267	201,456	485,804
純資産額 (千円)	8,090,498	8,311,375	8,390,034
総資産額 (千円)	9,733,679	9,798,786	10,056,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.56	16.59	29.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.47	-	29.56
自己資本比率 (%)	82.5	84.3	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,831	634,963	1,313,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,523	50,119	272,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,784	373,146	659,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,552,335	5,104,635	4,880,498

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.70	12.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって、円安や株高傾向が進み企業業績も回復基調を示す等、景気の緩やかな回復の動きが見られたものの、消費増税時の駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、国内スマートフォン(*1)契約率が平成26年3月末の47.0%から平成31年3月末には70.9%に達することが予想されており、スマートフォンの普及が続いております。(*2)

このように当社グループでは、増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

売上高につきましては、収益の柱であるコンテンツ事業において、フィーチャーフォン(*3)ユーザーの減少が続いたことから売上高が減少したものの、その他の事業及びコマース関連事業の売上高が増加しました。また、コスト管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減しましたが、利益率の高いコンテンツ事業の売上高の減少により営業利益が減少する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,769,063千円（前年同期比3.3%減）、営業利益236,810千円（前年同期比11.8%減）、経常利益323,895千円（前年同期比28.2%増）、四半期純利益211,223千円（前年同期比33.4%増）となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表されるパソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」平成26年4月23日発表の報道資料より引用。

*3: 通話機能を主体としその他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、継続して新規コンテンツの投入や新サービスの企画開発などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少が続いたもののその傾向は緩やかになりつつある一方、スマートフォン向けサービスの拡充や会員数の増加等により、スマートフォン向けサービスの売上高は着実に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,284,417千円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益は950,330千円（前年同期比6.5%減）となりました。

コマース関連事業

Eコマース事業につきましては、ベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」、女性向けアパレルの定期購入型オンラインショップ「STYLEST」が成長し、前年同期比で売上高が増加しました。

また株式会社ビーバイイーは、当第2四半期連結会計期間において新商品「medel」のスキンケアラインを投入したことにより売上高が増加しました。コスト面につきましては、競争力を維持すべく営業力強化を目的として、販売促進費及び人件費等、販売費及び一般管理費が増加する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は673,549千円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失は202,470千円（前年同期は161,112千円のセグメント損失）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、着実に利益を生み出せる体制を構築すべく当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しを実施したため一時的にコストが増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225,434千円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は90,166千円（前年同期は39,860千円のセグメント損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い(*4)の運営、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、季節要因による旅行事業の売上増加に加え、開発受託の増加及び電話占いの着実な成長により、前年同期比で売上高が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は585,661千円（前年同期比453.1%増）、セグメント損失は76,432千円（前年同期は234,513千円のセグメント損失）となりました。

*4:携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して258,061千円減少し、9,798,786千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額497,171千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して179,403千円減少し、1,487,410千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加額36,490千円があったものの、未払金の減少額50,670千円、長期借入金の減少額91,976千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して78,658千円減少し、8,311,375千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額18,178千円があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少額280,115千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して224,136千円増加し、5,104,635千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、634,963千円（前年同期比25.8%減）となりました。その主な要因は、売上債権の減少495,471千円、仕入債務の減少111,574千円、法人税等の支払い127,205千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、50,119千円（前年同期比70.8%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,427千円、無形固定資産の取得による支出48,570千円、貸付けの回収による収入3,877千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、373,146千円（前年同期比40.3%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出91,976千円、配当金の支払額280,954千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	13,651,000	-	1,476,343	-	1,401,718

(6)【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	2,912,000	21.33
ビービーエイチ フィデリティ ピュー リタン フィデリティ シリーズ イン トリンシック オポチュニティズ ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,100,000	8.06
合同会社 クリムゾングループ	東京都港区赤坂1-14-5	668,200	4.89
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4-16-13 (東京都中央区月島4-16-13)	174,800	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	173,500	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	155,400	1.14
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジェ イビーアールディ アイエスジー エフ イーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	147,344	1.08
立花証券 株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2	136,000	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	123,000	0.90
楽天証券 株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	116,200	0.85
計	-	5,706,444	41.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が918,500株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分214,800株、年金信託設定分58,400株、その他信託分178,700株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,730,900	127,309	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	13,651,000	-	-
総株主の議決権	-	127,309	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	918,500	-	918,500	6.73
計	-	918,500	-	918,500	6.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,777	4,800,896
売掛金	1,559,859	1,062,687
有価証券	504,105	504,202
商品及び製品	93,217	184,814
仕掛品	1,038	5,353
原材料及び貯蔵品	18,244	16,246
短期貸付金	7,775	7,814
その他	130,257	202,629
貸倒引当金	12,680	8,747
流動資産合計	6,878,594	6,775,897
固定資産		
有形固定資産	129,388	109,430
無形固定資産		
ソフトウェア	193,227	143,076
のれん	1,943,360	1,917,468
その他	48,400	45,480
無形固定資産合計	2,184,988	2,106,024
投資その他の資産		
投資有価証券	492,976	481,714
長期貸付金	37,330	33,413
破産更生債権等	2,131	2,131
その他	358,141	316,877
貸倒引当金	26,704	26,704
投資その他の資産合計	863,875	807,433
固定資産合計	3,178,253	3,022,888
資産合計	10,056,848	9,798,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,863	268,407
未払金	291,512	240,842
1年内返済予定の長期借入金	183,952	183,952
未払法人税等	132,340	168,830
ポイント引当金	15,013	18,652
返品調整引当金	17,049	33,513
その他	165,332	180,655
流動負債合計	1,182,063	1,094,852
固定負債		
長期借入金	484,174	392,198
その他	576	360
固定負債合計	484,750	392,558
負債合計	1,666,813	1,487,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,798,873	6,729,981
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	8,258,291	8,189,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	4,287
為替換算調整勘定	52,688	70,866
その他の包括利益累計額合計	52,566	66,578
少数株主持分	79,175	55,397
純資産合計	8,390,034	8,311,375
負債純資産合計	10,056,848	9,798,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	3,899,461	3,769,063
売上原価	1,233,316	1,561,181
売上総利益	2,666,144	2,207,881
返品調整引当金繰入額	2,952	33,513
返品調整引当金戻入額	-	17,049
差引売上総利益	2,663,191	2,191,418
販売費及び一般管理費	2,394,708	1,954,608
営業利益	268,483	236,810
営業外収益		
受取利息	915	865
為替差益	7,579	88,356
貸倒引当金戻入額	1,056	2,294
還付加算金	3,542	-
その他	2,592	2,334
営業外収益合計	15,687	93,851
営業外費用		
支払利息	3,482	2,051
貸倒引当金繰入額	24,481	-
投資事業組合投資損失	3,529	4,709
その他	-	5
営業外費用合計	31,493	6,766
経常利益	252,677	323,895
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除売却損	726	76
事業撤退損	-	2,897
特別損失合計	726	2,973
税金等調整前四半期純利益	251,950	320,954
法人税、住民税及び事業税	142,654	149,481
法人税等調整額	42,872	15,971
法人税等合計	99,781	133,509
少数株主損益調整前四半期純利益	152,168	187,444
少数株主損失()	6,182	23,778
四半期純利益	158,351	211,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,168	187,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	4,165
為替換算調整勘定	56,200	18,178
その他の包括利益合計	58,099	14,012
四半期包括利益	210,267	201,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,450	225,235
少数株主に係る四半期包括利益	6,182	23,778

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,950	320,954
減価償却費	175,199	123,712
長期前払費用償却額	7,083	7,093
投資事業組合運用損益(は益)	3,529	4,709
のれん償却額	109,806	116,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,425	3,935
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,952	16,463
ポイント引当金の増減額(は減少)	444	3,639
受取利息	915	865
支払利息	3,482	2,051
固定資産除売却損益(は益)	726	76
為替差損益(は益)	7,525	88,356
売上債権の増減額(は増加)	309,398	495,471
たな卸資産の増減額(は増加)	40,956	95,917
仕入債務の増減額(は減少)	43,441	111,574
未払消費税等の増減額(は減少)	611	27,424
未払金の増減額(は減少)	86,389	49,532
事業撤退損	-	2,897
その他	55,816	24,202
小計	765,198	746,218
利息の受取額	839	785
利息の支払額	2,525	1,864
法人税等の支払額	4,144	127,205
法人税等の還付額	96,463	17,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,831	634,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,748	5,427
無形固定資産の取得による支出	73,304	48,570
貸付けによる支出	55,900	-
貸付金の回収による収入	6,492	3,877
差入保証金の回収による収入	936	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,523	50,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	95,978	91,976
配当金の支払額	528,590	280,954
その他	216	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,784	373,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	12,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,688	224,136
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,646	4,880,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,552,335	5,104,635

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
回収代行手数料	368,058千円	282,178千円
広告宣伝費	842,455	431,229
ポイント引当金繰入額	444	3,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金	4,248,647千円	4,800,896千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,303	200,463
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	503,991	504,202
現金及び現金同等物	4,552,335	5,104,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年4月30日であるため、平成25年11月1日付の普通株式
1株につき100株の株式分割については加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	22	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマー ス 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,939,487	618,380	235,715	3,793,582	105,878	3,899,461	-	3,899,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,939,487	618,380	235,715	3,793,582	105,878	3,899,461	-	3,899,461
セグメント利益又はセグメント損失()	1,016,324	161,112	39,860	815,351	234,513	580,838	(312,355)	268,483

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,284,417	673,549	225,434	3,183,401	585,661	3,769,063	-	3,769,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,284,417	673,549	225,434	3,183,401	585,661	3,769,063	-	3,769,063
セグメント利益又はセグメント損失()	950,330	202,470	90,166	657,693	76,432	581,260	(344,449)	236,810

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円56銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,351	211,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,351	211,223
普通株式の期中平均株式数(株)	12,612,500	12,732,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円47銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,828	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。